

平成 29 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまち						
施策 No.	4	施策名	農業の振興						
主管課名	農林水産課								
関係課名	学校給食センター								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産基盤の整備や生産の効率化が進み安定した農業経営が行われています。</li> <li>・多様な農業の担い手が育っています。</li> <li>・安全で安心な農産物が生産されブランド化も進んでいます。</li> <li>・鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化しています。</li> </ul>								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域 等への期待 など	市民 ・ 事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全で新鮮な地場産食材を積極的に購入します。</li> <li>・事業者は、農地を守り安全で安心な農作物を提供します。</li> </ul>							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産基盤の機能維持確保と農業経営の安定化を図ります。</li> <li>・農業の担い手や後継者育成と新規就農者の支援を行います。</li> <li>・「安全・安心」「高品質」な農産物の栽培とブランド化や地産地消を図ります。</li> </ul>							
	その他 (地域)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関・団体(農協、土地改良区等)と連携して、農業の振興に努めます。</li> </ul>							
施策を実行する うえで基本と なる事業	基本事業①	農業生産基盤の整備強化							
	基本事業②	農業経営基盤の整備強化と担い手育成							
	基本事業③	農産物のブランド化推進							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	40 (40)	39 (39)	36 (36)	36 (36)	39 (39)	38 (38)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	10 (10)	11 (11)	9 (9)	9 (9)	10 (10)	9 (9)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	20 (20)	21 (21)	21 (21)	20 (20)	22 (22)	23 (23)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	10 (10)	7 (7)	6 (6)	7 (7)	7 (7)	6 (6)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	234,522	333,616	192,436	299,517	334,532	305,455
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	98,518	234,024	79,284	126,474	164,136	143,582
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	120,194	96,337	109,534	163,228	158,026	154,945
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	15,810	3,255	3,617	9,815	12,370	6,928
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	61	66	52	59	60	71	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	17,120	20,380	16,030	18,080	18,410	23,060	
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	75,311	85,474	70,243	75,592	75,684	92,863	
F. トータルコスト (B+E)		千円	309,833	419,090	262,679	375,109	410,216	398,318	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	5,292	7,576	4,418	6,941	7,833	7,214
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)								
	同 上		円	1,699	1,941	1,613	1,752	1,772	2,193
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)								
	同 上		円	6,992	9,517	6,031	8,693	9,606	9,408
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,399	4,194	4,382	4,181	4,111	4,027
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	44,315	44,036	43,555	43,152	42,706	42,340

基本事業概要シート①

施策 No.	4	施策名	農業の振興
基本事業名	①農業生産基盤の整備強化		
基本事業の目的(意図)	生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われています。		
平成29年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【農地流動化促進対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会総会において農用地利用集積計画を決定し、71件、216筆、309,030㎡(前年度:65件、179筆、195,239㎡)の利用権を新規に設定しました。</li> <li>・離農等に伴い農地を農地中間管理機構に預けて他の農業者に利用権設定された者に対して、農地集積協力を交付しました。(13名→5名、5,900千円→1,351千円)</li> </ul> <p>【土地改良事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体営事業、国営事業、県営事業により、農地や農業用施設等の整備、改修を行いました。(団体営:8件、国営・県営:10件)</li> <li>・平成26年度から進めている黒谷地区の「小水力発電施設整備」は、外構工事を行い、すべて完成しました。(平成28年12月1日より運転開始し売電を行っています。)</li> </ul> <p>【県単独農業農村整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水路改修工事7件(金山谷、横枕、天神野新、有山、木下新、岡経田、相木地内)、安全施設設置工事2件(東蔵、吉島地区)を行いました。</li> </ul> <p>【農地耕作条件改善事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水路改修工事5件(金山谷、鹿熊、北山、東尾崎、大光寺地内)、農道舗装工事1件(石垣新)を行いました。</li> </ul> <p>【市単独土地改良事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水路等の改修7件(下椿、鹿熊、吉島、友道、青柳、大海寺新2地内)、農道の改良1件(小川寺地内)、ため池漏水調査1件(湯上)の工事及び業務委託を行いました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
担い手による農地利用集積率	%	50.9	51.2	52.5	60.0 53.5	60.0 54.0	63.3	66.6	70.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成29年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 農地流動化促進対策事業	12,300,000	1,350,500	10,949,500	B	農林水産課
2	一般会計	農業用施設等管理費	1,421,000	1,377,178	43,822	-	農林水産課
3	一般会計	土地改良団体振興事業	1,903,000	1,537,200	365,800	-	農林水産課
4	一般会計	○ 耕作放棄地復元事業	750,000	450,000	300,000	B	農林水産課
5	予算なし	農業振興地域整備事業	0	0	0	-	農林水産課
6	一般会計	○ 土地改良事業	115,944,700	93,273,070	22,671,630	A	農林水産課
7	一般会計	○ 県単独農業農村整備事業	17,216,000	16,886,524	329,476	A	農林水産課
8	一般会計	○ 農地耕作条件改善事業	27,572,000	25,433,285	2,138,715	A	農林水産課
9	一般会計	○ 市単独土地改良事業	3,367,000	3,274,318	92,682	A	農林水産課
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
合計			180,473,700	143,582,075	36,891,625		

基本事業概要シート②

施策 No.	4	施策名	農業の振興
基本事業名	②農業経営基盤の整備強化と担い手育成		
基本事業の目的(意図)	多様な農業の担い手が育っています。鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化しています。		
平成29年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【鳥獣被害対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農作物等に対する鳥獣被害対策(防除、駆除)を農林水産課で一体的に行いました。(農作物被害額:3,275千円→3,470千円)</li> <li>7月にツキノワグマによる人身被害が発生しましたが、それ以外について、中山間地域においては、目撃情報があったものの、実施隊を中心としたパトロールの実施等により被害を防止しました。</li> </ul> <p>【元気な中山間地域づくり支援事業】(第4期対策:H27~H31)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>協定締結した中山間地域の24集落(法指定:16、特認:8)に対して、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策等の活動を行うための交付金を交付しました。(対象農地:358.76ha→358.05ha、交付額:53,705千円→53,559千円)</li> </ul> <p>【多面的機能支払交付金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農地や農業用施設(水路、農道等)の保全等の活動を行う活動組織(農業者、地域住民等で構成し、協定を締結)団体(前年度:48団体)に対して、交付金を交付しました。(協定面積:1,271.95ha→1,270.57ha、交付額:65,141千円→67,121千円)</li> </ul> <p>【農業後継者育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青年等就農者に認定された5名(前年度7名)に対して、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)を支給しました。また、就農を希望する青年農業者1名の研修先に対して研修に係る費用を助成しました。</li> </ul> <p>【水と緑の森づくり事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水と緑の森づくり税(県税)による「里山再生事業」や「みどりの再生事業」を活用し、森林整備を行いました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
認定農業者(法人含む)	人	65	63	67	70 63	70 60	70	70	70
里山整備面積	ha	49.5	141.6	173.7	110.0 214.7	120.0 263.7	130.0	140.0	150.0
野生鳥獣による農作物被害額	千円	1,066	4,850	5,940	4,610 3,275	4,500 3,470	4,350	4,200	4,116

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成29年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	農業者年金事業	232,000	24,219	207,781	-	農林水産課
2	一般会計	家畜診療事業	1,361,000	862,961	498,039	-	農林水産課
3	一般会計	優良素畜導入事業	500,000	400,000	100,000	-	農林水産課
4	一般会計	受精卵移植事業	144,000	144,000	0	-	農林水産課
5	一般会計	家畜法定伝染病防疫衛生対策事業	82,000	67,000	15,000	-	農林水産課
6	一般会計	○ 鳥獣被害対策事業	6,120,000	5,058,524	1,061,476	A	農林水産課
7	一般会計	農業関係団体育成事業	89,000	86,852	2,148	-	農林水産課
8	一般会計	農業制度資金利子補給事業	136,000	135,266	734	-	農林水産課
9	一般会計	○ 元気な中山間地域づくり支援事業	54,045,000	53,899,138	145,862	A	農林水産課
10	一般会計	○ 多面的機能支払交付金事業	71,224,000	67,807,929	3,416,071	A	農林水産課
11	一般会計	農業改良普及事業	1,445,000	1,395,000	50,000	-	農林水産課
12	一般会計	生産調整推進対策事業	5,060,000	5,017,000	43,000	-	農林水産課
13	一般会計	○ 農業後継者育成事業	9,000,000	6,908,727	2,091,273	A	農林水産課
14	一般会計	野菜価格安定事業	954,000	99,347	854,653	-	農林水産課
15	一般会計	○ 集落営農組織支援事業	1,487,000	1,038,000	449,000	B	農林水産課
16	一般会計	農業委員会運営事業	3,321,000	2,873,003	447,997	-	農林水産課
17	一般会計	水田利活用推進事業	4,032,000	2,202,000	1,830,000	-	農林水産課
18	一般会計	○ 人・農地プラン作成事業	40,000	0	40,000	B	農林水産課
19	一般会計	園芸産地支援事業	400,000	400,000	0	-	農林水産課
20	一般会計	○ 新規就農者規模拡大支援事業	1,000,000	538,000	462,000	A	農林水産課
21	一般会計	○ 青年農雇用促進事業	800,000	629,000	171,000	C	農林水産課
22	一般会計	農業経営体法人化支援事業	400,000	400,000	0	-	農林水産課
23	一般会計	担い手育成推進事業	6,000,000	4,959,000	1,041,000	-	農林水産課
24	一般会計	○ 水と緑の森づくり事業	(29,115,000)	(25,137,000)	(3,978,000)	B	農林水産課
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			167,872,000	154,944,966	12,927,034		

基本事業概要シート③

施策 No.	4	施策名	農業の振興
基本事業名	③農産物のブランド化推進		
基本事業の目的(意図)	安全で安心な農産物が生産され、ブランド化も進んでいます。		
平成29年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【環境にやさしい農業推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「安全・安心な米づくり」や「ブランド・差別化」を図ることを目的に、「有機資材を散布」して減化学肥料に取り組んだ農業者に対し、負担増となる経費の一部を支援しました。(H29実績 実施した農家:26戸、面積:6,508a)</li> </ul> <p>【地産地消事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚津市地場産食材活用推進協議会を事業主体に、学校給食への地場産食材の活用事業(毎月19日の「うおづもりランチの日」)や、小学生と生産者の交流活動(上野方小学校 調理実習1回)を行い、学校給食への地場産食材の使用拡大と地場産食材のPRIに努めました。これらの結果、平成29年度の学校給食における地場産比率は、42.4%(前年度:41.8%)となりました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
エコファーマー認定者数	人	124	131	172	138 214	141 212	144	147	150
米の1等米比率	%	63.0	97.7	93.3	95.0以上 92.5	95.0以上 95.4	95.0以上	95.0以上	95.0以上
地場産食材をほぼ毎日使っている人の割合	%	34.1	31.0	29.6	41.0 28.2	42.0 24.8	43.0	44.0	45.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成29年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 環境にやさしい農業推進事業	2,242,034	2,242,034	0	B	農林水産課
2	一般会計	○ 地産地消事業	2,110,000	2,109,879	121	B	農林水産課
3	一般会計	カノユリロード設置事業	400,000	400,000	0	-	農林水産課
4	予算なし	○ 農産物ブランド化推進事業	0	0	0	A	農林水産課
5	一般会計	○ 環境保全型農業直接支援対策事業	1,622,000	1,469,560	152,440	A	農林水産課
6	一般会計	○ 農産物直売加工施設整備支援事業	706,595	706,595	0	B	農林水産課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			7,080,629	6,928,068	152,561		

施策 No.	4	施策名	農業の振興
<p>1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)</p>			
<p>【①農業生産基盤の整備強化】 ◆地域農業の担い手である認定農業者、集落営農組織、大規模農業者等への農地の集積は、前年比0.5ポイント増加して54.0%、集積面積:980.5haとなりました。集積率は、継続して微増していますが、市の目標値には達していません。</p> <p>【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】 ◆認定農業者は、平成29年度末で60経営体(前年度末:63経営体)となっており、認定数は、微減となりました。今後、高齢化や目標所得への達成が困難などの理由により認定を見送るケースが増加すると懸念されます。(認定農業者数(H30.3.31現在):滑川市:62経営体、黒部市:86経営体、入善町:128経営体、朝日町:45経営体) ◆集落営農組織は、28組織あります。そのうち、協業型は13組織、さらに、前年より1組織増の10組織が法人化されています。 ◆認定新規就農者は、新たに1名の承認を行い、7名となりました。また、青年等就農ビジョンの認定を受けた就農希望者は1名いました。(認定新規就農者数(H30.3.31現在):滑川市:0名、黒部市:6名、入善町:0名、朝日町:4名) ◆野生鳥獣による農作物被害は、防護柵の設置や対象鳥獣の駆除などの対策を強化していますが、生息数の増加により、微増となりました。また、鳥獣の活動エリアが平野部まで及んでおり、平野部での被害発生が懸念されています。</p> <p>【③農産物のブランド化推進】 ◆エコファーマーの認定数は、果樹や野菜農家を中心に大幅に増加しており、平成29年度末で、市の目標値を上回る212経営体(前年度末:214経営体)となっています。(近隣市町の状況:滑川市:32経営体、黒部市:86経営体、入善町:53経営体、朝日町:14経営体) ◆米の一等米比率は95.4%と目標を達成しました。 ◆市民意識調査結果では、「地場産食材をほぼ毎日使っている人」の割合は、24.8%(前年度:28.2%)となりました。目標値には達していませんが、「週に数回使っている人」の割合は51.0%(前年度:47.3%)であり、「ほぼ毎日」と「週に数回」を合わせると75.8%(前年度:75.5%)になることから、市民の地産地消に対する意識は高いと考えられます。</p>			
<p>2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成29年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)</p>			
<p>【①農業生産基盤の整備強化】 ＜農地流動化促進対策事業＞ ◆離農等に伴い農地を農地中間管理機構に預けて他の農業者に利用権設定された者に対して、農地集積協力金を交付しました。これにより、地域農業の担い手農家等への農地集積が促進されました。 ＜土地改良関係事業＞ ◆農地や農業用施設等の整備、改修を行ったことにより、適正な維持管理と経営の安定が図られました。 ◆黒谷地区の「小水力発電施設」の売電収入を活用した農業用施設の維持管理を今後進めていくことができます。</p> <p>【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】 ＜元気な中山間地域づくり支援事業＞ ◆協定締結した中山間地域の24集落(法指定:16集落、特認:8集落)に対して、交付金を交付しました。これにより、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策が図られました。(対象農地:358.76ha→358.05ha、交付額:53,705千円→53,559千円) ＜多面的機能支払交付金事業＞ ◆農地や農業用施設(水路、農道等)の保全等の活動を行う活動組織(農業者、地域住民等で構成され、協定を締結している組織)48団体に対し、交付金を交付しました。これにより、農地及び農業用施設等の適切な維持管理が図られました。(協定面積:1,271.95ha→1,270.57ha、交付金:65,141千円→67,121千円) ＜農業後継者育成事業＞ ◆青年等就農者に認定された7名(前年に同じ。)に対して、青年就農給付金を支給しました。また、就農を希望する青年農業者1名が研修に要した経費に対して助成を行いました。</p> <p>【③農産物のブランド化推進】 ＜地産地消事業＞ ◆魚津市地場産食材活用推進協議会を事業主体に、学校給食への地場産食材の活用事業(毎月19日の「うおづもりランチの日」)や、小学生と生産者の交流活動(上野方小学校 調理実習1回)を行い、学校給食への地場産食材の使用拡大と地場産食材のPRに努めました。これらの結果、平成29年度の学校給食における地場産比率は、42.4%(前年度:41.8%)と上昇しました。</p>			
<p>3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)</p>			
<p>【①農業生産基盤の整備強化】 ◆担い手への農地集積は、僅かずつではありますが増加傾向が続いています。しかし、目標値には達していないため、引き続き、農地中間管理機構や農協、農業委員会との連携や、国、県の支援を得ながら担い手への農地集積に努めていきます。 ◆更新期(老朽化)にある農業用施設(水路、農道等)が多くあります。適切な機能確保のための整備や改修等を計画的に行っていきます。</p> <p>【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】 ◆本市の基幹産業である農業の活性化のため、新規担い手や認定農業者の育成、確保が求められています。引き続き、就農希望者の実践研修や経営開始時の施設整備に対する支援等の事業を推進し、新規就農者の育成確保に努めます。 ◆営農組織の経営体質の強化を図るため、説明会や研修会への参加を促し法人化に努めます。 ◆農地や水路の維持保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策等は、大きな課題です。「元気な中山間地域づくり支援事業」や「多面的機能支払交付金」による交付金を活用して、地域等の自主的な取組を支援します。 ◆改正農業委員会法に基づいた農業委員体制(農業委員14名、農地利用最適化推進委員11名)において、農地等の利用の集約化に係る活動を強化し、適切に進めることで本市農業の発展に努めます。 ◆野生鳥獣による農作物被害額は目標値を下回っているものの、平野部への被害拡大が懸念されていることから、鳥獣被害対策実施隊、地域住民、農協、市等が連携し、一層の対策強化を進めます。</p> <p>【③農産物のブランド化推進】 ◆「安全・安心」「高品質」な農産物の栽培を強力に推進し、「地場産食材を使う市民の割合」の向上に努めます。 ◆6次産業化やブランド化に取り組む農業者等の施設整備に対して、引き続き支援を行うとともに、6次産業化に関する計画づくりに取り組みます。 ◆農協や魚津市農業再生協議会と連携して進めている「田植え時期の繰り下げ」については、引き続きその徹底を図り、高品質で売れる米づくりに努めます。</p>			

平成29年度の  
評価結果(基本  
事業の成果を  
考慮し記載)

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農業所得の増加、農業経営の効率化、安定化を図るとともに、集落営農組織や認定農業者など農業の担い手となる経営体の育成に努めること。</li> <li>◆農業用施設は、更新時期を迎える施設も多くあり、計画的に整備していくこと。</li> <li>◆農作物被害地域の拡大が見られる鳥獣被害に対しては、鳥獣被害対策実施隊、地域住民、農協、市等が協力して対策を推進し、農業の継続や耕作放棄地対策に努めること。</li> <li>◆農業経営の安定を図るため、引き続き、地産地消の推進、6次産業化の促進、ブランド化の推進に努めること。</li> </ul>
---	---

<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆更新時期を迎える農業用施設の整備を計画的に進めます。</li> <li>◆災害リスクの低減や除去のため、ため池や用排水路の整備を進めます。</li> <li>◆鳥獣被害対策実施隊、地域住民、農協等と協力して農作物の鳥獣被害対策に取り組みます。</li> <li>◆担い手への農地集積や耕作放棄地対策を推進します。</li> <li>◆地産地消、6次産業化及びブランド化を推進し、農業経営の安定化を図るとともに、担い手の育成や確保に取り組みます。</li> </ul>
---------------------------------	---